「今日のソ連邦」昭和60年4月1日号(第28巻・第7号・通巻628号)付録

☆発達した社会主義の改善の道、創造と平和の道に沿って

(1985年2月22日、モスクワ市クイビシェフ選挙区有権者集会で代読されたK・U・チェルネンコの演説テキスト)

☆第2次世界大戦参戦米軍人の手紙に対するK・U・チェルネンコの回答

(プラウダ、1985年3月2日号)

☆赤城宗徳・日ソ親善協会会長・国際軍縮促進議員連盟顧問の手紙に対するN・A・チーホノフ・ソ連閣僚会議議長の回答

☆ソ連外務省の発表

(プラウダ、1985年2月28日号)

「今日のソ連邦」1985年第7号付録

発達した社会主義の改善の道、創造と平和の道に沿って

――一九八五年2月22日、モスクワ市クイビシェフ選挙区有権者集会で代読されたK・U・チェルネンコの演説テキスト

私を再びロシア連邦共和国最高会議代議員候補に推挙してくださったモスクワ市クイビシェフ区の勤労者の皆さんに、心からの感謝を表明する。この大きな信任、この高い栄誉にこたえるべく全力を尽くすつもりである。

ソビエト権力の諸機関の選挙は、国民の政治的意思の直接のはっきりとした表示である。だからわれわれ共産党員は当然、ソ連の人々が自分たちの候補者としてまず第一にわが社会の指導勢力であるレーニン党の代表を指名していることを誇りとしている。これは勤労者がソ連共産党の政策を支持していることの説得力ある証左であり、党と国民の破りがたい統一の証左である。

一年前のこの区の有権者との会合で、内外政策の根本問題やソ連共産党第26回大会の決定の遂行状況が詳細に語られ、近年の成功と困難が論じられた。わが祖国をもっと強く立派にするため、ソ連人一人ひとりの生活をもっとよく内容豊かにするため、平和――恒久的な安定した平和を守るために、われわれがしようと思っていることが語られた。

だからこそ私は何よりもまず、昨年のわれわれの成果についてお話ししたい。それはわれわれ全員にとって大きな張りつめた労働の一年だった。

皆さんもよくご承知の通り、党中央委とその政治局は、きわめて広い戦線にわたって活発な活動を行った。経済に、国民経済の管理の改善と効率の向上に、大衆の創造的イニシアチブと政治的積極性の発展に、イデオロギー活動の改善に、多大の注意が払われてきた。周知の通り、規律、適法性、秩序を強化する真剣な措置が講じられた。しかし、率直に言って、これだけではまだ足りない。ここでわれわれはソ連共産党中央委11月（一九八二年）、6月（一九八三年）、2月（一九八四年）の各総会の諸決定に完全に従って行動してきたし、これからも行動していく。

同時にわれわれは、われわれの生活のその他の一連の最重要問題とも、まっこうから取り組んだ。各級ソビエトの活動の改善と学校改革、党によるコムソモールの指導の改善と人民監督の活発化、土地改良と文学・芸術の社会的役割の向上――これはわれわれがその解決に努力した問題のほんの一部にすぎない。

ごらんの通り、党の活動はますます多面的になっている。それもそのはずで、ソ連共産党の戦略路線――わが国で建設ずみの社会主義の全面的改善をめざす路線が、これを要求しているのだ。

現在の独特の政治的要因も、これを要求している。われわれは第27回党大会の準備を展開した。この大会はわが党の歴史、国の運命の中で特別の役割を演じる使命をおびている。まさにこの大会で、党綱領新稿を採択することになっているからだ。

これは発達した社会主義の改善の綱領となり、大きな創造的活動の綱領となるだろう。そしてそれはわれわれの社会主義の理想を完全に実現することを可能とするだろう。つまり、過去も現在もわれわれの大目標である共産主義の建設と直接に関連した課題の解決の可能性を近づけるだろう。

精神文化の全面的開花のもとで労働生産性と国民の物質的福祉レベルを急激に高めること、「各人は能力に応じて働き、労働に応じて受け取る」ことを根本原則とするわれわれの体制に固有の社会的公正を完全にあらゆる場所で確立すること――まさにこのような歴史的意義をもつ課題が、いまその起草が完了段階にはいろうとしているソ連共産党綱領新稿に反映されるべきであると、われわれは考える。

もしかしたら、こう言う人もいるかも知れない。決してすべての当面の問題が発達した社会主義の要求するレベルで解決されているわけではないのに、われわれは長期的課題の検討に熱中しすぎているのではないか、と。

この問いに、私ならこう答えるだろう。当面の急を要する問題は、将来の明確な展望をもち、前途にひかえている仕事の規模をはっきり認識して初めてうまく解決できる。この仕事はやれるという確信は、科学的、現実主義的な予測にもとづいている。この確信はまた、過去の完全に現実的な達成、その発展の中での一定の否定的傾向を克服しながらわれわれがかちとった結果にもとづいている。

昨年度の経済実績を見よう。それは工業の一層の安定成長、国民経済基幹部門の生産能力の大幅増強、わが社会の富の増加を物語っている。

数字は新聞に発表されているので、ここでは挙げない。一つの指標にだけ注意を促しておきたい。

それは労働生産性である。国民所得の増加分のほとんどすべてが、労働生産性の上昇によって得られた。

ここから重要な結論が出てくる。ソ連経済はますます着実に集約的発展の軌道に移っている。ところでこれは今日も、将来も、われわれの最大の関心事なのである。というのは、労働生産性の現在のレベルでは、われわれはとうてい満足できないからである。

支出を減らしてより多く生産する――これが集約的経済成長の一見単純な公式だ。しかし、その実現がどんなに容易ならぬことであるかは、われわれ全員が知っている。組織問題も、技術問題も、道徳・心理上の問題も含めた多くの問題が、一挙に出てくる。いまではわれわれは、以前よりは自信をもってそれらを解決している。

自分の仕事に対する勤労者の責任感が高まった。たとえば昨年度には、各企業の相互供給義務が、今次5ヵ年計画のそれ以前のどの年度よりも完全な規模で履行された。数万の労働集団が、原燃料の節約に精力的に取り組んだ。現在これは最も緊要な問題の一つである。

これらすべては、わが国の経済がその発展の質的に新しい段階をめざして進んでいることを、はっきり示している。

このプロセスには、われわれを特に喜ばせる成果が見られる。その一つとして、皆さんの区の勤労者の成果を指摘できるのはうれしい。私の手もとに5ヵ年計画の4年間のデータがある。クイビシェフ区の工業労働生産性は計画課題の1倍半以上の上昇率を示した。昨年度のデータを見ると、皆さんは全国の他の集団と同様に、労働生産性を少なくとも1％は計画を上回って上昇させると約束したが、実績は2％以上だった。すばらしい結果だ。

全体としてモスクワの勤労者は第11次5ヵ年計画期に精力的に働いている。彼らはこの5ヵ年計画の期限前遂行を約束した。モスクワっ子が約束を守るすべを心得ていることは、われわれ全員が知っている。だから一九八四年度の社会主義競争の結果に対してモスクワとそのクイビシェフ区にソ連共産党中央委、ソ連閣僚会議、全ソ労組中評、コムソモール中央委の赤旗が授与されたのも、偶然ではない。

周知のように、経済面でのわれわれのあらゆる努力の最終目的は、国民の福祉の向上である。ここでもわれわれは年ごとに前進している。たとえば、良質の商品に対する住民の増大する需要の充足といった、率直に言って緊急を要する問題をとりあげて見たまえ。今次5ヵ年計画の4年間全体を通じて、消費物資生産部門を優先的に発展させるという原則的方針が一貫して堅持されてきた。

以前にもわれわれはこういう課題を立てたことがあるが、決してあらゆる場合にそれを遂行できたわけではなかった。だが今度は前進が――現実の、実際の前進が行われたのである。

重工業部門がこの問題の解決に一層積極的に加わったのは、結構なことだ。昨年度には消費物資生産でこれら部門が占める比率が30％にまで高まったが、このことの政治的意味は誰の目にも明らかだ。わが強力な工業は、以前よりもさらに大きく直接に人々の幸福のために働いている。

だが同時にわれわれは、消費物資の品質向上が依然としてきわめて切実な問題であることを知っている。

住宅問題の解決の成功を指摘できることは喜ばしい。一九八四年だけで二〇〇万フラットの設備の調った新住宅が建設された。5ヵ年計画の4年間で四〇〇〇万人が住宅条件を改善した。そして、5ヵ年計画史上最大の住宅建設計画はただ遂行されるばかりでなく、超過遂行されるとみなすすべての根拠がある。

長年にわたってわれわれは、母親である婦人の労働・生活条件の改善措置を一貫して実施し、子だくさんの世帯への特典を拡大してきている。われわれの最優先の配慮の中には、保育所・幼稚園の速やかな建設、児童用品の増産と品質向上がある。

われわれは、ソ連人の健康増進に不断の関心

を払っている。党はこの課題を広く解釈している。

そこには労働条件の健全化も、環境保護も、真に大衆的な体育運動の発展も含まれる。そして言うまでもなく、第一番に住民医療の改善がある。

皆さんご承知の通り、党とわが国家は、保健機関の活動に対する要求を高め、この分野に存在する深刻な欠陥との徹底したたたかいを進めている。それと同時にわれわれは、医療従事者の労働・生活条件の改善の必要性もよくわかっている。たとえば、来年、保健従事者の賃金引き上げ措置を実施し始める問題が検討されている。これはもちろん、党の社会政策における大きな一歩となろう。なぜなら五〇〇万人以上の福祉にかかわる措置だからだ。

要するに、人々のために多くのよいことがなされている。しかし率直に言って、もっとはるかに多くのことをする必要があったはずだ。それを阻んでいるのは何だろうか?

答えは明らかだと思う。われわれの社会の生活の水準と質は、ちょうどわれわれがよりよく働いた分だけ年ごとに向上している。それよりも少なくも多くもない。つまり、国民福祉をもっと速く引き上げるためには、すべての分野でのわれわれの活動をより速く、より根本的に改善する必要がある。

党とその中央委はそのことをめざしている。党と党中央委は、科学技術進歩の促進やソ連経済の効率の向上に、八〇年代末までにはすでに本格的な急転回をもたらすことをめざしてねばり強く活動している。

それに関連して次の点を強調しておきたい。われわれの経営活動における質的転換の必要性は、広くすべての人に認識されていると言ってよかろう。今やそれらの転換を行動の上でもっと断固として実施しなければならない。経済実験や先進的な経営の形態と方法がすでにわれわれに与えてくれた有益なもの、貴重なものすべてをもっと大胆に、ぐずぐずせずにとり入れる必要がある。ましてや5ヵ年計画の最終年に入っているのだからなおさらだ。そしてその課題を立派に遂行するためには——もう一度繰り返すが——大きな、ねばり強い、創意にあふれた労働が必要となる。

計画化と管理、経営機構、労働支払いシステム——それらすべてを今、放置しておくことなく、改善する必要がある。われわれの日程の中には、この作業のために特別に割り当てられた時間はない。

選挙キャンペーンの過程で、われわれの権力機関と経営管理機関の活動をどう改善すべきかについて、多くの興味深い考えや当を得た要望が述べられた。各級ソビエトの課題は、それらを綿密に、できる限り注意深く研究し、総合することであり、肝心なのは実現、実践することだ。

まもなくわれわれは大祖国戦争勝利の40周年記念日を迎える。英雄的なソ連国民はレーニン党の指導のもと、ヒトラー軍との激烈きわまるたたかいの中で社会主義祖国を守り抜き、欧州に自由をもたらし、ファシストの蛮行から世界文明を救った。この功績は時がたっても価値を失うことはない!

われわれは、わが祖国の自由と独立に命をささげた人々を心から追悼している。われわれは、大祖国戦争の参戦軍人、その健康と生活条件について不断に配慮することを高い義務と考えてきたし、いまも考えている。

戦勝40周年にあたって、勤労者、なによりもまず青年の愛国教育での目的のはっきりした手ぎわのよい活動の重要性を再度強調することは、時宜を得ているものと思われる。ソ連人に祖国愛と社会主義の獲得物を擁護する不動の決意を形成すること——これは、われわれの全イデオロギー活動の変わることのない課題である。

この機会をかりて、わが戦士とあなたがたに明日の記念日——ソ連陸海軍デーのお祝いを申し上げたい。われわれの軍隊が国民の平和な生活を確実に守ることができるようにするため、国の防衛力がつねにしかるべきレベルにあるようにするため党と国家は全力を尽くしてきたし、これからも尽くすであろうことを、ソ連人は確信してよい。

新しい世界的な戦火を許さず、地上の生命を守るというきわめて高い責任がわれわれ、いまの世代に課せられている。

複雑な国際情勢は高い警戒心、不屈の精神、忍耐、そしてもちろん、世界気候の健全化のために積極的な活動を求めている。

国際舞台で平和共存のレーニン的諸原則を首尾一貫擁護している社会主義諸国の共同体がこの世に存在することは、平和と国際安全の事業にとって大きなしあわせである。これまでの年月全体を通じてわれわれは、社会主義諸国の共同行動をあらゆる分野で強化し、拡大するための努力を惜しまなかった。

団結は力——これは労働運動の古くからのスローガンであった。今日それは、社会主義兄弟

諸国に完全にあてはまる。

われわれは社会主義の経済的消耗を狙った帝国主義のもくろみを力を合わせて粉砕した。近年、社会主義諸国はその社会・経済発展においてさらに前進し、そしてこれは重要なことだが、経済的にわれわれは外部からの影響に対する抵抗力を強めている。

いまわれわれがその実現に取り組んでいる昨年のコメコン加盟諸国首脳会議の諸決定は、とくにこのことに向けられている。社会主義的経済統合プロセスは速度をはやめ、社会主義的国際分業は深まっている。すべての兄弟諸国と全社会主義共同体がこのことから利益を受けている。

米国とその同盟諸国が軍事戦略的パリティーを自分の側に有利にぶちこわすことを、われわれは共同で阻止した。今後もそうなるであろう。われわれの兄弟的同盟は堅固である。まもなく、ワルシャワ条約が30周年を迎える。条約の全加盟諸国がその有効期間の延長を支持したことを報告できる。侵略的な帝国主義ブロックNATOが活動を続けている条件のもとでは、いままで通りわれわれには、一糸乱れずよく調整された平和愛好対外政策と平和的な労働を確実に守る盾が必要である。

われわれは、国際舞台における社会主義世界体制全体の役割と影響力の向上をめざしている。この点に関連してわれわれは、中華人民共和国との関係正常化に重要な意義を与えている。昨年、この面で有益な歩みがなされた。われわれは依然として存在する重大な政治的不一致を見ないわけにはいかないけれども、双方の努力によってソ中関係が一層良好な発展を見ることを期待したい。

国際安全の強化の事業においてわれわれは地上のすべての平和愛好勢力と協力している。現在、このことはとくに旧植民地・半植民地世界の平和愛好独立諸国との協力を意味している。これらの国々はすべて——大国のインドから小国ベニンまで、近隣のアラブ諸国から遠く離れた中南米諸国まで——諸国民の権利と人類の平和な将来の擁護が問題になるとき、われわれの当然のパートナーであり、同志である。われわれはこれらの国々との友好を大切にし、それを発展、強化していく。

われわれの対外政策の核心は今日、言うまでもなく、帝国主義によって押し付けられた軍拡競争の停止、世界核戦争の脅威の排除をめざす闘争である。

まもなく米国との新しい交渉が始まる。双方は、宇宙における軍拡競争を防止し、地上においてそれを停止するために交渉を開始することを表明した。そして宇宙軍備を総合的に、相互のつながりの中で検討し、解決することを取り決めた。これは交渉の成功に絶対必要なことである。ここにジュネーブ合意の基本的な意味がある。きたるべき交渉に関連して、われわれの意図はどういうものなのか、もう一度はっきりと述べておきたい。

(1) **われわれは、**米国やNATO諸国に対す**る何らかの一方的な優位の獲得、**軍事的優位の**獲得をめざしていない。**われわれにはこれは必要のないことだ。なぜなら、われわれは米国やNATO諸国をおどしたり、自分の意思を押し付けたりする意図などもっておらず、これらの国々と平和のうちに暮らし、正常で良好な関係を維持することを望んでいるからだ。

(2) われわれは**軍拡競争の継続ではなく、停止を望**んでいる、だからこそソ連は、双方の核兵器庫の凍結、ミサイルの一層の展開の停止といった初期の措置についての問題も提起しているのだ。交渉をこれとは反対の目的——大量殺りく手段の一層の増強と展開の正当化、カムフラージュに利用することは、不道徳で誤ったことであり、諸国民に対する欺瞞と犯罪であるとわれわれは考える。

(3) **われわれは、宇宙であれ地上であれ、攻撃手段であれ防衛用と言われる手段であれ、次から次へと新しい兵器体系を開発することではなく、蓄積された軍備の実際の削減、手始めとしてそのかなりの部分の廃棄**を望んでいる。その際、われわれの究極の目的は地上のいたるところでの核兵器の完全な廃絶と核戦争の脅威の完全な排除である。

審議される予定の問題に対する双方の見解の不一致は、いまのところ大きい。これは、すべての人々に明らかなことだ。あらかじめ交渉に失敗の運命を負わせる暗い予測にはことかかない。しかし、われわれはこれにくみしない。

合意は全く必要不可欠であり、十分可能だ。合意が必要なのは、逆の場合には世界が軍拡競争の斜面をますます速くころがり落ち、軍事的脅威が高まるからだ。合意が十分可能なのは、そのためには双方の権利と正当な安全の利益を尊重し、できあがっている力の均衡の破壊をめざさないだけでよいからだ。

われわれは米国首脳に対しきたるべき交渉には真剣に誠実に取り組むよう呼びかけている。ソ連に対する軍事的優位や、"力の立場から"

われわれと交渉を進めることに対する無意味な期待を断念するよう呼びかけている。一方的にソ連の防衛強化を束縛し、ワシントンが予定している記録破りの軍事計画の実現に広く門戸を開くような協定をわれわれに押しつけようとする試みを捨てるよう呼びかけている。

そのような試みには全く見込みがない。しかしそれが協定の可能性をつぶしてしまうおそれがあるのだ。だがわれわれ両国の国民は協定を心待ちにしており、恒久平和と平穏な幸福な生活を望んでいるすべての国の国民がそれを待っている。

戦勝40周年の今年は、われわれ全員に戦時中になめた苦しみや戦後にあったことを改めてふりかえり、今日世界の前に開けている前途をながめるきっかけを与えてくれている。

ファシズムに勝利した連合諸国は異なる社会体制に属していたが、同盟国になったのだ。これら諸国の指導者は戦後体制の基礎を力を合わせて決定することができた。これらの基礎はテヘラン、ヤルタ、ポツダムの各文書に明記された。人類の至高の願望である恒久平和を実現しようというその趣旨は今日も緊要性を失っていない。それにいたる道も示されている。ナチズムに打ち勝ち、ヒトラー一派への隷属から諸国民を救うことを可能にした目的と行動の統一を維持することがそれである。

そういうことが起こったのは戦争だったから、ヒトラー主義が全般に危険なものと認識されたからにすぎない、と言う人がいるかも知れない。

それはその通りだが、現代においても人類は、すべての諸国民は全世界を滅ぼす核破局の脅威という共通の不倶戴天の敵に直面しているのだ。

この10年間の出来事をふりかえってみよう。東西の国家の首脳は、両者を分かつ重大な矛盾にもかかわらず、必要な決意と時代の要請への理解を示すことができた。彼らは恒久平和の方向へ向かって大きく前進した。互恵協力のこまかいネットワークができ始め、共同の努力によって長期的な平和的関係の原則が作られた。

この原則は、ソ米関係の基礎を確定した文書やソ米核戦争防止協定の中に見られる。この原則は、欧州の戦後の現実を確認した社会主義諸国と西独との諸条約にあらわれている。さらにこの原則はヘルシンキの全欧会議の最終文書でこぞって確認され発展させられた。

いま歴史は人類の未来の問題を一層鋭く提起している。国家指導者の勇気と先見の明がさらに強く求められている。

核戦争の勃発を許さないために核保有諸国間で、一定の規範を相互に守ることを義務づける取り決めがいかに大きな意味をもつかについて、私はすでに述べる機会をえてきた。このわれわれの提案はいまも有効だ。

また、ソ米両国首脳が、数々の戦争の中でも最も悲惨で破壊的なものだった戦争の終結40周年にあたって、戦争の末期においても七〇年代の諸協定においても両国が引き受けた主要な義務の本質と精神を双方にとって適当な形で共同で確認することも可能だろうと思う。それぞれの対外政策においてこれらの義務の精神に沿って今後も行動するつもりだと声明することもできるであろう。それができれば、言うまでもなく、相互の信頼強化と世界情勢の全般的健全化に役立つであろう。このような共同行動は平和を愛するすべての国、すべての諸国民の支持を得られるであろうと確信する。

人民代議員ソビエトの選挙はつねにわが国の生活の中での祝典的な行事である。それは実際に社会主義的民主主義の祝典にほかならない。この民主主義は、幾百万人もの勤労者の幅広い、関心度の高い国政参加を現実に、実地に保障している。

選挙キャンペーンは大衆の高まる自覚、勤労活動や社会活動の積極性を如実に示した。レーニンが一度ならず強調した通り、ここにわれわれの体制の力の汲めどもつきぬ源泉があるのだ。

明後日〔2月24日〕ソ連市民は15の全連邦構成共和国の投票所に出かける。ソ連市民は共産党員と非党員の破れることのないブロックの候補者に投票することによって、平和をめざす自らの意思と、ソ連の諸民族の兄弟的友好をありとあらゆる手を尽くして固め、われわれの偉大な祖国のあらゆる場所での一層の好転をめざして新たな意欲をもってたたかうという覚悟を示すことになるのだ。

信頼を寄せていただいたことに対してもう一度心から感謝の意を表明させていただきたい。われわれ党員にとって、祖国と祖国の国民に献身的に奉仕する以上の願望もないし、これ以上の幸福もない。

親愛な同志の皆さんの健康と幸福、仕事とあらゆる面での成功を希望する。

第2次世界大戦参戦米軍人の手紙に対する K・U・チェルネンコの回答

（プラウダ、一九八五年3月2日号）

コンスタンチン・ウスチノビチ・チェルネンコあてに米国の参戦軍人グループの手紙が届いた。彼らはこの手紙の中で、とくに次のように書いている。「われわれはみな第2次世界大戦の参戦軍人で、ミシガンの退役軍人施設にいる。われわれはわが国を代表して勇敢に戦い、命を危険にさらした。誰もわれわれを憶病者呼ばわりできない。それでもやはり、われわれは平和について書いている。核戦争が勃発した場合のきわめて悲惨な結果に関して、われわれには一点の疑問もない。これは、すべての人々にとって恐るべきものになるだろう」

米国の参戦軍人は核兵器の廃絶を主要課題と考えており、すべての人々を代表してこの方向でソ米間に合意が達成されることへの期待を表明している。

以下は米国の第2次世界大戦参戦軍人の手紙に対するK・U・チェルネンコの返書。

尊敬する米国の第2次世界大戦参戦軍人の皆さん！

全人類にとっての危険が今日いかに大きいか、核戦争が不可避的にいかなる破局へと導くかを自覚している人間なら、だれひとりあなたがたの手紙に無関心ではいられない。あなたがたが述べた気持ちはソ連では一人一人に反響を引き起こすだろう。なぜなら、わが国には第2次世界大戦にかかわりをもたなかった家庭は一つもないからである。

わが国で、人類史上最大の流血戦争の参戦軍人、われわれの生命と自由の恩人である人々を深く尊敬し、愛し、配慮している理由がここにある。われわれは、米国の参戦軍人を含めて他の諸国の反ファシズム闘争の参加者をも、同じように尊敬している。

対ファシズム勝利40周年を前にした今日、われわれが想起するのは、戦没者のことや、世界支配をたくらんだナチスの狂人たちの試みに人類が払った膨大な犠牲のことだけではない。約五〇〇〇万人が死んだ戦争の思い出——これは将来へのきびしい警告、教訓でもある。あなたがたは手紙の中で人間的に率直に、と同時にはっきりと、「エルベ川で会い、抱き合った兵士たちの子孫は敵となるべきではない」と述べておられる。私はこれに完全に賛成である。さらに言えば、これは悪と圧制の勢力に対抗して手に手を取ってたたかった人々に対するわれわれの義務である。

戦争の歳月が示したように、ソ連と米国では社会・経済体制は異なっているものの、両国は困難な時期に恒久平和のために共通の敵に対し団結することができた。反ヒトラー連合の三大国——ソ連、米国、英国の指導者がヤルタで会談し、多くの点で戦後の世界の様相を決めた重要な決定を採択した一九四五年2月のことが思い出される。残念ながら、今日西側では一部の者が歴史を書き直し、連合諸国が引き受けた義務の真の意味を歪めようとしている。

しかし、先の大戦の主要な教訓の一つ、当時ソ連と米国が世界支配をくわだてた連中に共同で反撃したことを忘れさせることは、誰にもできないものと確信する。第2次世界大戦の経験は、いま人々に差し迫っている戦争の脅威を排除し、無分別な軍拡競争を停止するため努力を結集することを強く求めている。

地上の生命が存続するかしないかが問題になっているいま、ソ米協力は死活的に必要なものである。私が一度ならず語ったり書いたりする機会を得てきたことだが、ソ米関係がどう築かれるかに世界の多くのことがかかっている。あなたがたが正しく書いているように、いかなる不一致も対話の障害となってはならない。

ソ連は戦争と平和の問題、人類を核の脅威から救う事業において米国との協力をめざしている。われわれの見解では、宇宙での軍拡競争の防止

と地上でのその停止を目的とし、核軍備の制限と削減、戦略的安定の強化を目的としたきたるべき新しい交渉は、平和で安全な将来への道に沿って実際に前進する可能性を与えている。しかし、ここではすべてがソ連、ソ連の善意にかかっているわけではない。合意を達成するには相手側の同様の用意が必要なのだ。

戦後の40年は、力や軍事的優位の達成への期待が緊張や敵意の先鋭化へと導いていることを反論の余地なく示した。兵器の山は米国の安全を含めて誰の安全をも強化しなかった。現状からの出口は一つ、核兵器を永遠に廃絶することである。われわれすべてがこれをめざして努力しなければならないこの根本目的の達成への道は、誠実で現実主義的な交渉にある。われわれは、平和は戦争より強いものとなるし、また強くならねばならないと確信している。

(この返書はミシガン州グランドラピッズ市の退役軍人施設で手紙の筆者たちに手渡された)

(プラウダ、一九八五年3月2日号)

赤城宗徳・日ソ親善協会会長・国際軍縮促進議員連盟顧問の手紙に対するN・A・チーホノフ・ソ連閣僚会議議長の回答

国際軍縮促進議員連盟顧問で日ソ親善協会会長の赤城宗徳氏は昨年末、N・A・チーホノフ・ソ連閣僚会議議長あてに次のような手紙を送った。

一九八四年12月17日

尊敬する
ソ連閣僚会議議長
ニコライ・チーホノフ　閣下

国際軍縮促進議員連盟顧問
日ソ親善協会会長
赤　城　宗　徳

一九八五年の新しい年を迎えるに当って、心からのあいさつを申し上げます。

第二次世界大戦が終って40年、日本は新しい年に被爆40年目の年を迎えることになりました。

この間、貴国が世界の平和のために、戦争の危険を回避するために、さまざまな提案を行い努力されたこと、特に国連において核の先制不使用と、非核国への攻撃を行わないという崇高な提案をされたことに対し、支持をすると共に心から敬意を表しております。

私たちは「ソ連の脅威」の名のもとに軍拡が進められている現状を危険な平和への脅威と考え、隣国ソ連との友好こそがアジア及び世界の平和を守るために大切であると確信しております。

わが日ソ親善協会は結成20周年を迎えましたが、その間、困難な諸情勢の下に着実かつねばり強く日ソ友好のために数々の努力をして参りました。

特に、日ソ再び戦いを交えない決意のもとに、日ソ不戦の誓い集会を提案し、毎年8月に多数の代表団がレニングラードをはじめ第二次大戦におけるソ連での戦場を訪ね、ソ連国民のみなさんと共に平和を守るための闘いを誓いあう集会は、今や伝統的なものになりました。また4回を重ねた日ソ円卓会議でも日ソ間の平和について力づよくコミュニケを採択しました。

わが国民は、広島・長崎などアメリカ

による核の恐るべき恐怖の経験をもっており、とめどもない核による軍拡競争が破局的な危機をまねき、アジアでは核をもつソ連とアメリカの間で、日本が核の戦場となり、その洗礼を受けて潰滅するのではないかと不安をいだいて居ります。

この私ども日本人の不安はいうまでもなく世界の人々も同様に人類の滅亡につながる危険な時代に生きていることをひしひしと感じているのであります。

私は協会活動とともに「核軍縮を求める22人委員会」のメンバーとして行動しておりますが、今や、核は戦争の抑止力にはならずむしろ恐るべき軍拡の手段と化していると思います。日本政府はすでに「非核三原則」を堅持することを国民に約束しておりますが、国民は自らが自覚して自らの安全を守るために立ち上りすでに二九九の自治体が非核平和都市宣言を行っております。これは政府に対して「非核三原則」の厳守を要求する強い日本国民の非核、平和への祈念を表したものであります。さきにチェルネンコ書記長が日本の読者にあててソ連の平和政策をあきらかにされましたが、更に神奈川県知事の非核県宣言のメッセージに対して貴閣下からの返書は、ソ連の考えかたを県及び県民に対して直接に表明し大きな連帯の意志を明らかにした有意義なものであり、心からの敬意を表します。

二九九ヶ所の市町村は非核平和都市宣言をしましたが、まだ、外国に対してその意志を伝えていません。しかし、神奈川県民と同様貴国を始め各国が協力してくれることを心から願っていると信じます。

この宣言を行った各市町村を通じてその地域住民に対しソ連からの新しい年に際し平和のメッセージをぜひとどけていただきたいと願っています。

そのことは更に準備中の他の市町村にも、或はまた十数ヶ所の日ソ友好都市にも大きな影響を与えるのみならず、ソ連を理解することに貢献しかつ日本国民の平和のための闘いの確信を与えることになるでしょう。

一九八五年は、平和にとって最も大切な年であります。特に1月に開かれる米ソ間の軍縮会議の成功を心から祈念し、また日ソ間の平和な大道をつくる為にグロムイコ外相の訪日を期待して居ります。

私たちは非核、軍縮を基本的な目的として、日ソ友好のきずなをかたくし、経済・文化・スポーツ等を通じ両国国民のかたい提携の大道をかためアジアの恒久的な平和の為に全力をつくさなければならないと決意しております。

貴閣下におかれましても、御健康に留意され、一層世界平和のために非核、軍縮、社会進歩のために、御健闘あらんことを願っております。

この手紙に対し、N・A・チーホノフは次のような返書を寄せた。

日ソ親善協会会長
国際軍縮促進議員連盟顧問
赤城　宗徳　殿

尊敬する赤城殿

大きな関心をもってお手紙を拝読しました。まず最初に、お手紙の中で述べておられる、核戦争の脅威の除去、世界平和と国際安全の強化をめざすソ連の政策に対する高いご評価に対して感謝を表したいと思います。ソ連は今後も、今日の世界が直面している最大の課題の解決のために、すなわち宇宙における軍拡競争の防止と地上における軍拡競争の停止のために、国際情勢の健全化のために、出来るかぎりのことをするつもりです。特に指摘しておきたいと思いますが、核兵器の出現の瞬間からソ連は一貫してその全面廃棄を主張してきました。そしてわれわれは、ソビエト指導部が再三確認したように、核戦争の防止、恒久平和、国家間・民族間の協力・信頼関係の発展をめざすすべての人たちと協同作戦を行う用意があります。

極東で互いに隣接する国同士であるソ連と日本は、両国国民の死活の利益に合致するこれらの目的を達成するために共同行動をとることができると思います。日本へ向けられたものも含めて、この点に関するわれわれの具体的な提案は、ご承知のとおりです。われわれは、その他のどのようなイニシアチブでも、それが地域の緊張緩和および、もっと広い規模の緊張緩和への決定的な転換を促すことができるような真に建設的なイニシアチブであるならば、検討する用意があります。この面で存在する可能性をより完全に利用すればするほど、アジアと全世界の平和の事業が受ける利益はそれだけ大きくな

る、と確信します。

これに関連して特に申し上げたいのですが、ソ連ではあなたが会長をしておられる日ソ親善協会の活動に対して深い尊敬の念を抱いております。ソ連国民は、貴協会の、われわれ両国国民の相互理解を深め、平和強化のためにソ日関係を前向きに進めるために努力しつつ、国際緊張緩和に寄与しようとする熱意を高く評価しております。

お手紙から分かるところでは、すでに日本の数百のさまざまな自治体が平和宣言を採択し、自分の領域を核兵器から解放された領域と宣言しているということです。これは、日本国民が広島と長崎の悲劇が繰り返されるのを望まず、人類にとって破局となる新たな戦争に反対しており、核の脅威に反対するたたかいでますます声を高めていることのもう一つの明白な証拠です。

K・U・チェルネンコ・ソ連共産党中央委員会書記長・ソ連最高会議幹部会議長は、「平和擁護の事業へのますます広範な人民の高まる参加は、現代の旗じるしになった」と指摘しています。日本の平和運動家たちの努力は、世界の他のすべての平和愛好勢力の努力と同じように、ソ連ではつねに数百万数千万のソビエト人の理解と支持を受けるでしょう。

赤城殿、あなたのご健康を希望し、平和維持とソ日善隣関係発展のための崇高なお仕事における一層のご成功を希望します。

敬具

一九八五年2月20日

N・チーホノフ

ソ連外務省の発表

（プラウダ、一九八五年2月28日号）

このほどワシントンのソ連大使館は、ソ連がその国際的義務に〃違反〃していると称する米政府の議会あての定例の〃報告〃をめぐって米国内で繰り広げられた中傷キャンペーンに関して、米国務省に申し入れを行い、ホワイトハウスのこの〃報告〃に含まれる証明も根拠もない言いがかりを断固拒否した。

そもそも米側は、自らが協定を守っているかのように主張する道徳的権利も、形式上の権利も、全くもっていない。周知のように、協定を無視する態度は近年、米国の政策と実際行動の構成要素となっている。

1　あらゆるデマを使ってソ連の一貫した平和愛好政策に疑惑の影を投げ、軍備制限に関する諸協定の履行において、ありもしない〃違反〃や〃手ぬかり〃をソ連側になすりつけるワシントンの試みは、これが初めてではない。米国のこの種のみにくい行動に対する評価は、たとえば一九八四年1月30日に発表されたソ連の覚書、同年10月21日付けタス声明の中ですでに与えられてきた。ワシントンの定例の宣伝行為が改めて示しているように、米政府がソ連の政策に対する〃非難〃をデッチ上げるのは、自らが実施中の前例のない軍事計画から、多年にわたってつくり上げられてきた軍備面での制限のシステムと国際安全強化措置の破壊をめざす自らの政策から、世論の注意をそらすためなのである。

2　ソ連の〃違反〃をうんぬんすることによって、ワシントンは米国がすでにずっと前から一九七二年の無期限のABM制限条約——戦略攻撃兵器制限の若干の措置に関する一九七二年の暫定協定やSALTⅡ条約の締結を可能にしたこの最重要文書——のぶちこわしをめざす方針をとったという事実を隠そうとしている。一九七二年の条約で禁止された宇宙配備エレメントを含む大規模ABM体系の創設を見込んだ〃スターウォーズ〃計画の宣言に関連して、この意図が実質上公式に表明されたのである。

しかも問題は決して単なる声明にとどまってはいない。一九七二年の条約の明確な規定に直接に違反して、米国ではABM用の可動レーダーの開発が全速力で進められ、ミニットマン・ミサイルにミサイル迎撃能力を与える実験が行われ、迎撃ミサイル用の複数弾頭が開発され、米領土の大半の対ミサイル防衛を保障するための〃ペイブポーズ〃レーダー網が展開されている、等々。

米国の最大クラスの工業会社や学術センターが、宇宙軍事化計画の実現に引き入れられ、二六〇億ドルという膨大な資金がこの目的に振り向けられている。しかもこれは手始めにすぎない。総計すると攻撃用宇宙軍備増強計画の実現に一兆ドル以上を支出する予定になっている。

宇宙配備のエレメントを含む大規模なABM

システムの計画実現が必ずやあらゆる方向での無統制の軍拡競争をもたらし、戦略攻撃兵器の制限、ましてや削減を不可能にし、核戦争の危険を急激に増大させるであろうことを、ワシントンが理解していないはずはない。それでもなおワシントンは、その計画に固執し、それを後戻りのきかないものとして今後数十年にわたって米指導者の選択の自由を奪おうとしている。現在の力の外交、軍国主義と軍拡競争の政策を、将来の諸世代にもおしつけようとしているのだ。

それればかりでなく、米国の西欧同盟諸国をも宇宙の冒険に引き入れようとしている。何よりもまずボンの支持をあてこんで、宇宙を侵略の橋頭堡にすることに賛成する連中の戦線を結成しようとしている。ワシントンはNATOの統一と連帯をまさにこのようなものと考えているのだ。ここには米国の同盟諸国を含む諸国民の死活の利益と共通するものは何もない。

3　攻撃用宇宙軍備を防衛的なものだなどという米国のスポークスマンたちの声明の狙いはたった一つ——人々を欺き、軍事的優位をかちとり報復を受けずに核攻撃を加える可能性を手に入れようとする意図を隠すことである。この種の計画の成功の見込みがないからといって、決してその危険性が減るわけではない。この点をはっきり見定めて、とりかえしのつかぬ事態を阻止しなければならない。

米側が無期限のABM条約をなんとかぐらつかせ、さらにはぶちこわそうとしているのは、決して偶然ではない。言うまでもなくこの条約は宇宙軍事化の道に立ちはだかる障害物であり、この反人道的、反道徳的目的に没頭した連中にとって邪魔物になっている。ワシントンはこの条約を攻撃することによって、核軍備制限・削減プロセス全般をご破算にする方向に事態を導いている。

ソ連はABM条約に効力を完全に保持させることに断固賛成する。ソ連は実際行動においても、これを指針としている。これはどんな中傷をもってしてもくつがえすことのできない事実である。

4　SALTⅡ条約について言うなら、ワシントンはそもそもこの条約の批准を拒否し、事実上それを流産させた。このこと自体が一般に認められた国際慣行を乱暴に破るものである。現政権のこの措置は全世界の世論への挑戦である。この世論はSALTⅡを高く評価し、その発効によって軍拡競争の停止と軍事的脅威の緩和への道が開かれるであろうと正当にも期待をかけてきたのである。

ワシントンは諸国民の利益を考慮しようともしなかった。それればかりか、いまでははっきりわかっているように、SALTⅡ条約を破るような〃行動を差し控える〃つもりだとのワシントンの声明は、外見をとりつくろうためのものにすぎなかった。実際の計画はこれとは別で、条約で設定された制限を迂回し、その中に明記されたパリティーの破壊と軍事的優位の獲得を試みようとするものだった。

最も乱暴な挑戦的な形でこれがあらわれたのは、新型米国製核ミサイルの若干のNATO諸国への配備に着手するという決定においてである。西欧に配備されているパーシングⅡとGLCM（地上発射巡航ミサイル）は戦略兵器である。それればかりか、これは第一撃のための手段である。まさにこのような態度をワシントンは攻撃用核軍備の制限について自ら引き受けた義務に対してとっているのだ。しかもこれは、米側が協定ずみの規定を迂回しようとしていることを示すと、言い換えるなら破ろうとしていることを示す決して唯一の例ではない。同じことは、米国が核ミサイル手段あるいはそのコンポーネントを引き渡したり、技術情報を供与したりして若干のNATO諸国の核ミサイル手段の増強と改良に直接参加することを通じても行われている。

SALTⅡ交渉の過程で米側は、ソ連側と同様に、長距離巡航ミサイルの制限の必要を認めた。しかし後になって米国はこの新たな危険な種類の戦略攻撃兵器の大量展開に着手し、この種の巡航ミサイルになんらかの制限を加えることを拒否した。

5　米政府が議会に提出したばかりの一九八六会計年度の軍事予算案に、戦略攻撃軍備の展開計画——それが実現されれば米国は条約で設定された個別誘導複数弾頭（MIRV）装着の弾道ミサイルの制限の枠をはるかに超えることになる——が含まれているという事実もまた、SALTⅡ条約から生じる義務に対するワシントンの真の態度を証明している。国際的義務を順守する必要について説教しながら、自らは実質上またもや定例の乱暴な違反の準備を進めているのだ。

6　あるいは一九七四年の地下核実験制限条約を考えてみよう。ここでも同じ路線がとられている。米国は条約には調印したものの、すでに11年間にわたってその批准を望んでいない。理由は簡単だ。ワシントンは爆発の威力について条約で定められた正確で効果的な検証システムの実施を明らかに望んでいない。このような

検証は、ペンタゴンが爆発の威力について合意を見た閾値をしばしば超過し、一連の場合に放射性物質を大気圏に放出しながら新しい核弾頭を次から次へと実験するための障害となるからだ。要するに、地下核爆発について定められた制限の順守を回避するために、一九七四年の条約の批准をあらゆるこじつけの口実で拒否しているのである。ついでに、前述の条約がその実施を直接明確に義務づけている核実験完全全面禁止交渉の再開も妨害されている。

7 化学兵器といった野蛮な大量殺りく手段は、人類にとって大きな脅威となっている。ソ連が最初の締約国の一つとなってその全条項を厳守している一九二五年のジュネーブ議定書によって、国際共同体は化学戦争の開始を不法なものと宣言した。米国は50年もかかってようやくジュネーブ議定書を批准した。その間に米国製の有毒物質はインドシナの何千人もの住民を殺傷し、この地域の自然に取り返しのつかない被害を与えた。多くの米国軍人も、政府の命令でペンタゴンが東南アジアで行った化学戦争の犠牲者となった。

そしていま、米国は口先では化学兵器禁止を支持すると言いながら、この点に関する国際的な合意の達成をサボタージュしている。その間にアフガニスタンに侵攻する干渉者に化学兵器を供与し、米国の化学兵器更新の準備を整えた。ここでもやはり言行の明らかな不一致、米国の義務とこれらの義務の乱暴な違反や回避を目的としたワシントンの実際の行動との明らかな不一致がある。

8 ヘルシンキ最終文書には米国の署名がある。他の諸国とともに米国は、欧州の平和と安全、欧州諸国の接近と協力、大陸におけるデタント・プロセスの発展、強化を促進する厳粛な義務を引き受けた。

だが、欧州問題に関する米国の実際の政策は、どのようなものであったか？ 欧州における軍事的緊張の煽り立て、新型第一撃核兵器の欧州への展開、欧州の現実に疑問を抱かせ、混乱させ、この地域における正常な貿易、経済、学術、文化協力を妨害しようとする試み――ヘルシンキ・プロセスの発展への米国の〝寄与〟とはこのようなものだ。ここでも米国は、一つの文書に署名する一方で、実際には全く別のことをやり、その義務に乱暴に違反している。

9 前述した諸事実（その数をもっと増やすこともできるが）は、引き受けた国際的な義務に対するワシントンの態度の誠実さについて、大きな原則的な疑問を起こさせずにはおかない。

ソ連側はこれらすべてについても、これに関連して発生する具体的な問題についても、米国政府の注意を一度ならず喚起してきた。しかも米国からは今日にいたるまで、提起された問題に対して納得のいく回答は全く行われていない。相手側の政策についてのデマを含んだあらゆる膨大な〝報告〟を発表しても、これらの問題を回避することはできない。

戦略兵器制限分野における現行の合意の順守問題は、ソ連がやっているようにまじめに取り扱うのであれば、あやしげな宣伝的効果をつくり出すためではなく、もっぱらこれらの協定や合意の正常な機能を確保する観点から討議されねばならない。周知の通り、これらの目的のためにソ米常設協議委員会がつくられた。ソ連側は前述の目的から出発してこの委員会における活動を構築している。米国側は、基本的な礼儀に欠ける別のアプローチを発揮している。

ソ連はその国際的な義務を精密に遂行しており、このことは全世界が知っている。そして、ソ連の政策の高い権威をそこなおうとすることは、誰にもできない。

10 まさにジュネーブ核・宇宙軍備交渉の直前に最初から交渉の雰囲気をぶち壊し、交渉において解決されるべき問題の実務的、建設的な検討を困難なものにするというあからさまな期待をもった卑劣な方法が米国側によってとられていることは、人を警戒させずにはおかない。

もしワシントンで誰かが、宣伝上のトリックを使ってソ米関係分野の好ましからぬ事態、軍備の制限と戦争の危険性の縮小における進展の欠如に対する責任を回避できると考えているのなら、こうした期待は根拠のないものだ。米国は引き受けた義務に違反する行為に終止符を打ち、軍拡競争の抑止に努力すべき時である。

ジュネーブ交渉実施に関して達成されたソ米間の合意は、このことを義務づけており、この合意はそのすべての部分について履行されなければならない。米国側は交渉の前向きの結果に対してソ連側に決して劣ることのない関心を持つはずである。

ソ連は交渉において、軍拡競争の宇宙空間への波及を阻止し、地上における軍拡競争の停止へと導くような抜本的な解決を探求する用意をもっている。これらの課題を解決する可能性は存在している。このためには政治的意思、道理にかなった妥協への用意、安定と平和の強化への真の意欲が必要である。

（プラウダ、一九八五年2月28日号）